



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 加藤 政信 TEL 03-5931-5642

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	22,983	32.4	1,033	△18.5	1,029	△18.8	692	△22.2
2022年3月期第1四半期	17,362	△14.1	1,268	91.7	1,267	93.7	890	97.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	95.45	95.09
2022年3月期第1四半期	122.75	122.22

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	56,280	26,772	47.5
2022年3月期	57,617	26,798	46.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 26,750百万円 2022年3月期 26,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	40.00	—	60.00	100.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	44,000	16.1	2,100	△8.4	2,050	△10.3	1,400	△17.5	192.90
通期	90,000	7.4	4,440	△5.0	4,340	△6.4	3,000	0.5	413.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	7,282,400株	2022年3月期	7,282,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	24,751株	2022年3月期	24,651株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	7,257,662株	2022年3月期1Q	7,254,014株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	8
(1) 受注高	8
(2) 売上高	8
(3) 次期繰越高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続くなか、ウクライナ情勢によって生じる地政学的リスクや、急激な円安による金融市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資は一定の水準を維持しており、民間設備投資については回復の動きがみられるものの、受注競争の激化に加え、慢性的な技能労働者不足や建設資材価格の高騰に伴う建設コストの上昇など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社は、感染症予防・拡大防止対策の取り組みを継続し、事業活動を行ってまいりました。従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内装・リニューアル工事の建設需要に対して積極的な受注活動を行い、また、マンション、物流施設、医療・福祉施設等、幅広い民間事業者の建設需要にも取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は229億8千3百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高は増加しましたが、建設資材価格の上昇などにより完成工事総利益が減少したため、営業利益は10億3千3百万円（前年同期比18.5%減）、経常利益は10億2千9百万円（前年同期比18.8%減）、四半期純利益は6億9千2百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は208億9千1百万円（前年同期比1.4%増）となりました。完成工事高は228億7千1百万円（前年同期比32.7%増）、次期への繰越工事高は821億8千9百万円（前年同期比6.9%増）となりました。そして、セグメント利益は14億2千5百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は1億1千1百万円（前年同期比12.7%減）、セグメント利益は5千2百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間における財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ13億3千7百万円減少し、562億8千万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が54億1百万円、電子記録債権が23億7千6百万円増加した一方、受取手形・完成工事未入金等が94億4千万円減少したため、15億6千6百万円減少の467億5千8百万円となりました。

固定資産では投資その他の資産（その他）が2億6千2百万円増加したことなどにより、2億2千9百万円増加の95億2千1百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ13億1千2百万円減少し、295億7百万円となりました。

主な要因は、流動負債では電子記録債務が15億3千7百万円、その他が6億3千3百万円増加した一方、支払手形・工事未払金が23億5千万円、短期借入金が1億4千1百万円、未払法人税等が4億3千1百万円、賞与引当金が4億6千2百万円減少したため、11億円減少の235億1千3百万円となりました。

固定負債では長期借入金が2億5千3百万円減少したことなどにより、2億1千2百万円減少の59億9千3百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ2千5百万円減少し、267億7千2百万円となりました。

主な要因は、株主資本では四半期純利益を6億9千2百万円獲得しましたが、期末配当を行ったことにより、7億2千5百万円減少したため、利益剰余金が3千3百万円減少となりました。

この結果、自己資本比率は47.5%（前事業年度46.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

配当予想につきまして、これまで年1回の期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元
の機会を充実させるため、中間配当を実施することといたしました。詳細につきましては、本日公表の「配当方
針の変更(中間配当の実施)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回発表(2022年5月17日)の業績予想から
の変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化、深刻化した場合、当社業績に影響を与える可能性がありま
すが、現時点で今後の動向を見通すことは困難であるため、業績予想においてはこれによる影響を織り込んでお
りません。今後の動向を慎重に見極め、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたし
ます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,657	17,059
受取手形・完成工事未収入金等	30,850	21,410
電子記録債権	2,284	4,660
販売用不動産	2,216	2,207
未成工事支出金	919	925
その他	403	500
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	48,324	46,758
固定資産		
有形固定資産	5,894	5,868
無形固定資産	127	120
投資その他の資産		
その他	3,271	3,533
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,270	3,533
固定資産合計	9,292	9,521
資産合計	57,617	56,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,751	9,400
電子記録債務	6,319	7,857
短期借入金	1,534	1,393
未払法人税等	875	443
未成工事受入金	2,289	2,333
完成工事補償引当金	133	177
工事損失引当金	144	171
賞与引当金	569	106
その他	996	1,629
流動負債合計	24,613	23,513
固定負債		
長期借入金	4,363	4,110
退職給付引当金	1,543	1,562
その他	299	320
固定負債合計	6,206	5,993
負債合計	30,819	29,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,329	4,329
資本剰余金	214	214
利益剰余金	21,939	21,906
自己株式	△26	△26
株主資本合計	26,456	26,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	326
評価・換算差額等合計	318	326
新株予約権	22	22
純資産合計	26,798	26,772
負債純資産合計	57,617	56,280

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	17,362	22,983
売上原価	15,363	21,223
売上総利益	1,999	1,760
販売費及び一般管理費	731	726
営業利益	1,268	1,033
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	14
貸倒引当金戻入額	—	1
その他	7	2
営業外収益合計	21	17
営業外費用		
支払利息	20	19
支払手数料	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	22	21
経常利益	1,267	1,029
税引前四半期純利益	1,267	1,029
法人税、住民税及び事業税	405	448
法人税等調整額	△27	△111
法人税等合計	377	336
四半期純利益	890	692

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目		前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		(参考) 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
建 設 事 業	建 築	官公庁	—	—%	0	0.0%	300	0.3%
		民間	20,606	100.0	20,759	99.4	93,668	99.7
	計	20,606	100.0	20,759	99.4	93,969	100.0	
	土 木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	—	—	131	0.6	—	—
	計	—	—	131	0.6	—	—	
業 計	官公庁	—	—	0	0.0	300	0.3	
	民間	20,606	100.0	20,891	100.0	93,668	99.7	
計	20,606	100.0	20,891	100.0	93,969	100.0		

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目		前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		(参考) 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
建 設 事 業	建 築	官公庁	500	2.9%	38	0.2%	1,960	2.4%
		民間	16,733	96.4	22,799	99.2	81,356	97.1
	計	17,234	99.3	22,838	99.4	83,316	99.5	
	土 木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	—	—	33	0.1	—	—
	計	—	—	33	0.1	—	—	
業 計	官公庁	500	2.9	38	0.2	1,960	2.4	
	民間	16,733	96.4	22,833	99.3	81,356	97.1	
計	17,234	99.3	22,871	99.5	83,316	99.5		
不動産事業		127	0.7	111	0.5	459	0.5	
合 計		17,362	100.0	22,983	100.0	83,776	100.0	

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目		前第1四半期会計期間 (2021年6月30日)		当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)		(参考) 前事業年度 (2022年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
建 設 事 業	建 築	官公庁	1,210	1.6%	13	0.0%	51	0.1%
		民間	75,677	98.4	82,078	99.9	84,118	99.9
	計	76,887	100.0	82,091	99.9	84,169	100.0	
	土 木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	—	—	98	0.1	—	—
	計	—	—	98	0.1	—	—	
業 計	官公庁	1,210	1.6	13	0.0	51	0.1	
	民間	75,677	98.4	82,176	100.0	84,118	99.9	
計	76,887	100.0	82,189	100.0	84,169	100.0		